

平成30年度 部局自己評価報告書 (02：教育学研究科)

Ⅱ 特筆すべき取組 / 全学の第3期中期目標・中期計画への取組

【平成28年度取組】(教育学研究科)

1. 教育研究組織の点検・見直し (No. 3)

新しい社会的・教育的課題に対応した教育研究を推進するため、教育情報学研究部・教育部との統合とともに、既存の専攻・教育コースの再編も含めた組織改編計画を進めた。その結果、現行の6講座を3講座にまとめ、新たに6教育コースを新設するとともに、入学定員の適正化をはかる再編案を作成した。

「臨床心理学コース」では、心理職の国家資格である「公認心理師」養成カリキュラムを整備し、社会的・教育的課題に対して心理学的にアプローチしうる人材の養成をめざす。「教育情報アセスメントコース」では、情報コミュニケーション技術の急速な発展に伴う教育環境の変化に対応し、新しい教育のあり方を的確に評価しうる人材の育成をめざす。「グローバル共生教育論コース」では、グローバルな視点から教育研究を行う人材の養成をめざす。

前期2年の課程は幅広い学生のニーズに応える領域横断的な履修を可能とさせるために共通科目や合同演習を設けた。後期3年の課程は学位取得までの道筋を分かりやすくするためにコースワークを設けた。

再編案における入学定員は前期2年の課程45名(現在55名)、後期3年の課程15名(現在23名)となり、適正化を図った。

この構想が認められ、文部科学省に「設置計画の概要」を提出する段階に至った。

2. グローバルリーダー育成のための教育改革 (No. 2、No. 3、No. 13)**(1) 大学院教育の国際化**

平成26年度よりAELC (Asia Education Leader Course) を立ち上げ、教育に対するグローバルな視点を持った人材の育成に努めてきた。

・AELCは、東北大学(日本)、国立政治大学及び国立台湾師範大学(台湾)、南京師範大学(中国)、高麗大学(韓国)の5大学が共同して設置している国際共同教育コースであり、「東アジアにおける国際的教育指導者共同学位プログラム開発研究(AJP)」(平成23年度～平成27年度)事業の一環として平成26年度より開始され、教育に対するグローバルな視点を持った人材の育成を目的として事業が実施されてきた。平成27年にその第1期事業が終了し、平成28年より平成30年まで第2期事業を展開しているところである。

・毎年、前述の5大学から、それぞれ5名程度の学生を募集している。

・平成28年度はパートナー部局が合意した新たなカリキュラムを実施し、サマーコースとウインターコースを各1回開催した。台湾師範大学教育学院で開催したSummer Course 2016(平成28年7月6日～7月22日)には14名の学生が参加した(東北大学3、国立政治大学2、南京師範大学2、高麗大学1、国立台湾師範大6)。東北大学大学院教育学研究科で開催したWinter course 2017(平成29年2月11日～2月23日)には過去最大の21名の学生が参加した(東北大学3、国立政治大学5、南京師範大学5、高麗大学3、国立台湾師範大学5)。平成28年度の修了証取得者は4名であった。

(2) 学部教育の国際化

・平成26年度より「海外教育演習」を開設し、海外の教育機関におけるフィールドワークを通じて、地域を見つめる複眼的な視野と自国を相対化する視野を獲得することを目指している。平成28年度の演習テーマは「アジアにおけるオルタナティブな学校像の探求」である。フィールドワークは、昨年度に引き続き、ソウル特別市(韓国)を選定した。受講生はグループを組み、オルタナティブな学びの場やそこで学ぶ意味などを問うテーマを設定し、事前学習及びフィールドワークを実施した。平成28年9月7日～9月11日に実施されたフィールド

ワーク参加者は3名だった。

(3) 留学生の受け入れ・支援体制の新たな構築

・留学生支援事業として、毎週金曜日に8名のボランティアによる日本語の授業と日本語の添削を行っている。講義形式で日本語の文法及び専門書などの購読を行ってきた。16名の留学生が参加し支援を受けている。

3. 東北大学復興アクションによる支援の充実 (No. 37)

「震災子ども支援室」による震災遺児・孤児及び里親などに対する支援、東北大学復興アクション100+に基づく「教育という視点からの復興支援」への取り組みを続けてきた。

・「東日本大震災被災地域の子ども・家庭・教員へのサイコロジカル・エイド」では、激甚被災地に在住、あるいは被災を経験し移住した子ども・保護者および学校教員を対象として心理的支援を実施し、被災後の教育や家庭のストレスという二次的問題に対応することで、震災後に生じることが予想される様々な問題を予防し、長期的な復旧・復興に心理的側面から寄与することを目的としている。

本年度は被災地域の教職員を対象に、教員共済組合を通じて、個別相談が実施された。個別相談は4月から1月の間に計12回実施され、延べ29名の相談があった。また、仮設住宅を管理する職員を支援した。子どもや家族の問題解決をサポートするための訪問活動が4月から1月まで15回実施された。さらに、教員共済組合を通じて、メンタルヘルスセミナーを8月に実施し、50名の参加者があった。

・国際シンポジウム「サイコロジカル・エイド 震災から5年を経過して」を開催した(平成29年1月28日)。宮城県臨床心理士会の危機管理センター長や、喪失に関する臨床心理研究で国際的に評価の高い研究者などを招聘して、今後の支援に関する討議ならびに情報交換を行った。

・本学教職員・学生、復興支援に携わる他大学の研究者等を対象にした福島復興支援視察(福島県富岡町)を実施し、被災地の現状と今後の支援のあり方について、現地の方々も含めて討議を行った。

・第8回震災子ども支援室主催シンポジウムとして、平成29年2月18日にシンポジウム「東日本大震災後の子ども支援—岩手・宮城・福島の6年間—」を開催した。宮城県スクールカウンセラーの星美保氏、「特定非営利活動法人ビーンズふくしま」常務理事の中鉢博之氏、臨床心理士の土屋文彦氏に登壇いただき、各領域において子どもや保護者の支援に携わった方々の報告をもとに、震災支援の今後のあり方等について議論を行った。参加人数は45名。

・東部保健福祉事務所において、遺児家庭サロン(ひとり親家庭家族交流会)を開催し、「思春期の子育て」をテーマに3回の講演会を行った。参加者数は9名。

・石巻(東部児童相談所)、東松島(東松島コミュニティセンター)、気仙沼(本吉町公民館)で8回の親族里親サロンを開催した。参加者数は23名。

・震災遺児・孤児に対する学習支援(しゅくだい塾)を行った。なお、仮設住宅で生活する震災遺児・孤児に対する学習の場の提供や、ひとり親及び親族里親に対するレスパイトや大学生スタッフとの交流という目的も含んでいる。夏休み(石巻:平成28年8月4日～8月6日、陸前高田:平成28年8月9日～8月10日)と秋(石巻:平成28年11月26日～11月27日)計3回で、小学生から高校生まで延べ59名が参加した。

【平成 28 年度取組】（教育情報学研究部・教育部）

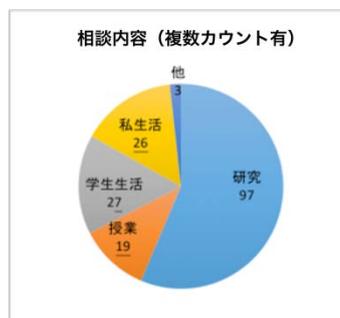
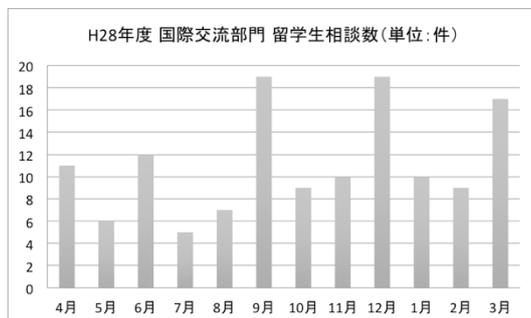
1. 戦略的な学生選抜 (No. 17、 No. 43)

・前期課程・後期課程ともに、外国人留学生特別選抜を含めた多様な募集区分と、4月入学に10月入学を加えた柔軟な入試制度により質の高い学生を厳選し、前期課程1年生の定員充足率は116.7%、後期課程1年生の定員充足率は100%となった。これは部局全体による積極的な入試広報および事前面談等の成果であり、特に留学生の戦略的な選抜の結果、修士課程の留学生率が69.0%となり、本学の世界ランキング向上に一定の貢献をした。

・質の高い留学生の選抜を可能にしたのは、多言語（日本語・英語・中国語）による教育内容・研究内容・入試情報等の発信だけでなく、本部局独自の、よりアクティブな選抜システムによるところが大きい。具体的には、外国人教員による志願者母語でのメール対応から、Skype等を活用した母語および日本語での遠隔面談や対面面談を実施する体制を強化している。604件のメール問合せから、25件の遠隔面談と63件の対面面談を実施し、少数の志望者のみを受験または研究生申請へと進ませた。結果として高い学力をもつ留学生を厳選することができた。今後もこの体制を維持していきたい。

2. 留学生対応を含めた丁寧な修学指導 (No. 9、 No. 14、 No. 28)

・高い留学生比率（修士課程で69.0%）を踏まえ、学修・学生生活・就職進学・研究室選択・人間関係・私生活等の多様な問題への対応や事故対応のため、多言語で対応が可能な外国人教員を引き続き雇用し、学生相談室「国際交流教育部門」を研究室に隣接する形で運用している。留学生が気軽に来室して相談できる体制・環境を強化し、計134件の来室相談（下図参照）を受付けた。今後もこの体制を維持していきたい。



・留学生を対象とした、部局独自の「日本語実践演習」の授業を設け、日本語の指導とともに、日本文化や日本的コミュニケーション（敬語など）のあり方、学術研究のあり方・進め方等について毎週指導を行った。また、留学生が授業内容を確実に理解できるよう、授業を録画し、Webを活用して自宅で復習できるようにしている。

・女性教員(12.5%)による「学生相談室」の積極的な運用により、女子学生(修士課程の55.2%)の相談機会や複数のハラスメント相談ルートを確保している。今後もこの体制を維持していきたい。

3. 毎月実施のFD(全教員参加)(No. 11、 No. 75、 No. 76、 No. 77)

・月例の教授会に引き続き、部局全教員(助教も含む)が参加するFDを毎月実施し、授業内容や授業間の連携、学修支援や学生支援だけでなく、研究倫理・コンプライアンス等に関する周知徹底の場としても活用するほか、部局内の研究活動に関する課題や懸案事項について報告・連絡・相談を行い、部局の全活動に対する不断のPDCAに取り組んでいる。

4. ISTU/MOOC の支援（中期計画 No.1, No.36）

・本部局は総力をあげて東北大学全体の e ラーニング環境の開発・運用を支援している。学内向けの ISTU（東北大学インターネットスクール）については、本部局に設置した「ISTU 支援室」（部局長が ISTU 支援室長、部局全教員が ISTU 支援室会議委員）が、「教育情報基盤センター」（システム運用・保守・ヘルプデスク等）と連携しながら、コンテンツ作成支援、企画支援、評価支援等を推進している。また、学外向けの e ラーニング提供および広報/社会貢献のサービスである「東北大学 MOOC」についても、本部局は「東北大学オープンオンライン教育開発推進センター」の活動を支え、部局長がその企画・運営・評価等に関わるほか、本部局の熊井教授が副センター長として参画している。

・ISTU コンテンツの利用は年間 80 万回を突破し、年々活用が広まっている（下図参照）。本部局および教育情報基盤センターの教職員だけでは、支援業務を継続的に拡充することが困難になるほど、ISTU の利用が全学に浸透しつつある。

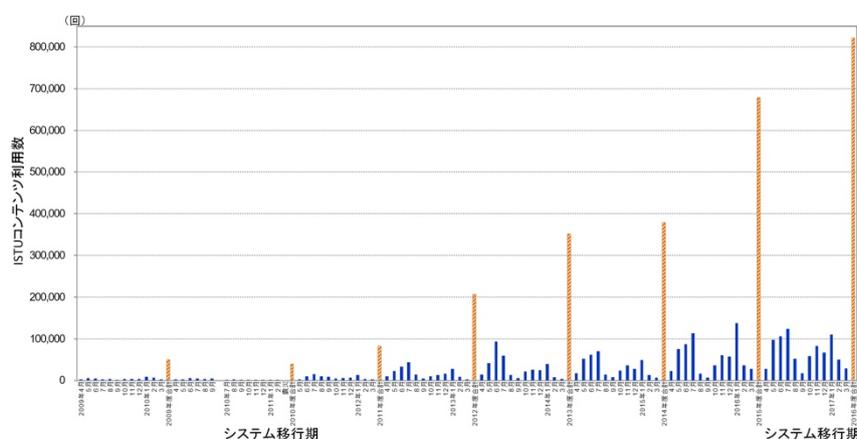


図 ISTUコンテンツ利用数の経年変化(2017年3月まで、旧・現・新ISTUシステムでの利用を含む)

・「東北大学 MOOC」については、平成 28 年度は MOOC 始動の年であり、コンテンツ開発及び MOOC の開講・運営を支援した。具体的には、「東北大学サイエンスシリーズ」の第 1 弾として「解明：オーロラの謎（理学研究科 小原教授）」と、「東北大学で学ぶ高度教養シリーズ」の第 1 弾として「memento mori 一死を想えー（文学研究科 鈴木教授）」の 2 講座を開講し、合わせて 6,000 名の受講登録を得ることができた。本部局は「東北大学オープンオンライン教育開発推進センター」によるこれら講座のコンテンツ開発・運用を、企画・運営・評価の支援面、及び運用ノウハウや収録編集機材・スタジオ等の柔軟な活用面などで、全面的に協力している。

【平成 29 年度取組】（教育学研究科）

1. 海外共同研究支援事業の実施 (No. 21、No. 26)

- ・教育学研究科における研究のグローバル化を推進するとともに、国際的に評価される研究の生産力を向上させることを目的として、海外の研究者・研究機関との連携による国際共同研究の展開に繋がる研究プロジェクトに対し、研究科長裁量経費に基づく助成を行った。
- ・公募により、4 件の研究プロジェクトを採択した。採択された研究プロジェクトは、①アジアにおける「持続可能な地域社会」研究拠点の形成、②日本と台湾の比較による教育ガバナンス改革の社会科学的解明、③大規模災害犠牲者遺族の心の復興とコミュニティに関する研究、④エンゲージド・ラーニングによる人材育成の可能性、である。
- ・以上の研究プロジェクトにおいて、海外の研究者との共同研究（韓国、台湾、インドネシア）、国際研究セミナー開催（2017 年 11 月、日本；2018 年 1 月、台湾；2018 年 3 月、日本）などの取り組みが進められた。

2. AELC (Asia Education Leader Course) 第 2 期事業の実施 (No. 3)

- ・南京師範大学において開催された Summer Course 2017（平成 29 年 7 月 1 日～7 月 14 日）に、教育学研究科からは 2 名の学生が参加した。
- ・台湾国立政治大学において開催された Winter course 2018（平成 30 年 1 月 15 日～1 月 26 日）に、教育学研究科からは 2 名の学生が参加した。
- ・アジアにおける教育の現状及び課題についての知見の形成（「Educational Change in China」、「Children Development in China」、「Educational Exchange in Rival State」、「Right to Education」などの講義を受講）と、各国の学生と共同で学ぶ機会を得たこと（平成 29 年度のコース登録者、修了者は 5 大学全体でそれぞれ 107 名、20 名）によるアジア地域における国際交流の活性化が図られた。

3. 学部学生及び大学院博士課程学生への研究活動費支援事業の実施 (No. 13、No. 15)

- ・博士課程後期学生の国内外における調査・研究活動、国際的な研究発表活動を援助し、以て学生の研究能力を涵養し、博士論文執筆活動を促進することを目的として、教育学部同窓会からの受託事業として、海外学会発表渡航費支援事業及び博士論文執筆援助事業を実施した。
- ・平成 29 年度は、海外学会発表渡航費支援事業については、4 名の博士課程後期学生に対して、アメリカ、オランダ、中国での国際学会での研究発表に関わる渡航費を支給した。博士論文執筆援助事業については、1 名の博士課程後期学生に対して、国内外の調査・研究に関わる所要費を支給した。
- ・平成 29 年度は、博士課程前期学生を対象とした卒業研究会発表援助事業、及び学部学生を対象とした学部学生学会参加費援助事業の 2 つの事業を新たに立ち上げた。これらは、学部学生の研究者としてのキャリア醸成を図り、大学院進学への意欲向上を図ることをねらいとしている。

4. 教育情報学研究部・教育部との統合による教育学研究科再編の推進 (No. 3)

- ・教育情報学研究部・教育部との統合により、従来の 2 専攻・7 研究コース（【専攻】総合教育科学、教育設計評価：【研究コース】人間形成論、教育政策科学、成人継続教育論、教授学習科学、人間発達、臨床心理、教育設計評価）からなる教育組織を、1 専攻・6 コース（【専攻】総合教育科学：【コース】生涯教育科学、教育政策科学、グローバル共生教育論、教育情報アセスメント、教育心理学、臨床心理学）へと再編する準備を進めた。なお、教員組織についても、従来の 6 講座（人間形成論、教育政策科学、成人継続教育論、教授学習科学、人間発

達臨床科学、教育設計評価)から3講座(教育学、教育心理学、教育情報アセスメント)・2協力講座(多文化教育論、教育情報応用論)へと再編する準備を進めた。

・これらは、現代社会のニーズに応じた新たな教育コースを設置するとともに、教育コースの柔軟な設置を可能とする教員組織を構築するものである。

・併せて、博士課程前期課程及び同後期課程の定員の適正化を図ることとしている。

・以上の取り組みにより、平成30年度の博士課程前期及び後期の入学定員充足率はいずれも100%以上となる見込みとなった。

5. 公認心理師養成に対応したカリキュラムの整備 (No. 2、No. 3)

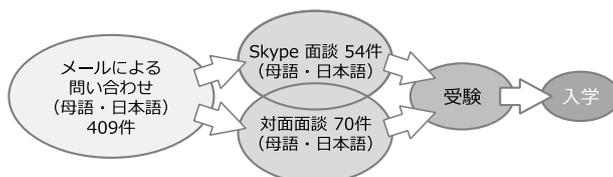
・平成29年9月に施行された公認心理師法施行規則に基づき、博士課程前期課程において(基本的に臨床心理学コース入学者を対象とする)、公認心理師の受験資格を充足するカリキュラムを整備すべく準備を進めた。

・併せて、学部において(基本的に教育心理学コースの学生を対象)、公認心理師の受験基礎資格を充足するカリキュラムを整備すべく準備を進めた。

【平成 29 年度取組】（教育情報学研究部・教育部）

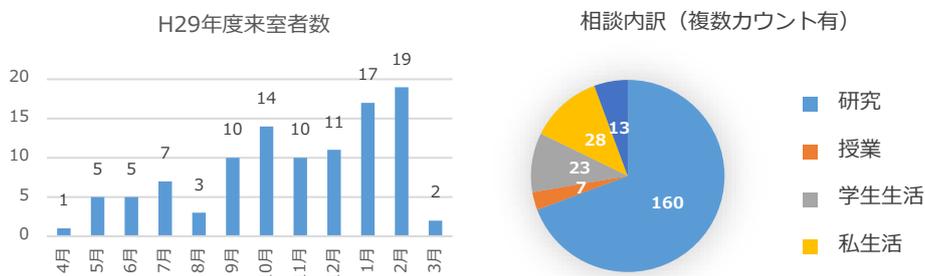
1. 戦略的な留学生選抜 (No. 17、No. 43)

・外国人留学生の戦略的な受入れのため、外国語でのメール対応から、Skype 等を活用した遠隔面談、そして母語および日本語での対面面談を実施する体制を強化し、409 件のメール問合せから、54 件の遠隔面談と 70 件の対面面談を実施し、少数の志望者のみを受験または研究生申請へと進ませた。結果として高い学力をもつ留学生を厳選することができた。



2. 留学生対応を含めた丁寧な修学指導 (No. 9、No. 14、No. 28)

・高い留学生比率（前期課程で 69.0%）を踏まえ、学修・学生生活・就職進学・研究室選択・人間関係・私生活上の多様な問題への対応や事故対応のため、多言語で対応が可能な外国人教員を引き続き雇用し、学生相談室「国際交流教育部門」を研究室に隣接する形で運用している。留学生が気軽に来室して相談できる体制・環境を強化し、計 104 件の来室相談（下図参照）を受付けた。



・比較的高い女子学生比率（前期課程で 55.2%）を踏まえ、学修・学生生活・研究室選択・就職進学・人間関係・私生活上の多様な問題（とくにメンタルな問題）に対応するため、女性教員を引き続き雇用し、学生相談室を研究室に隣接する形で運用し（下図参照）、女子学生等が気軽に来室して（またはメール等で）相談できる体制・環境を強化した。



3. ISTU の支援 (No. 1)

・平成 28 年度の新 ISTU 導入以降、コンテンツの利用は年間 80 万回を突破し、ISTU 活用が広まっている（下図参照）。本部局および教育情報基盤センターの教職員だけでは、支援業務を継続的に拡充することが困難になるほど、ISTU の利用が浸透している。

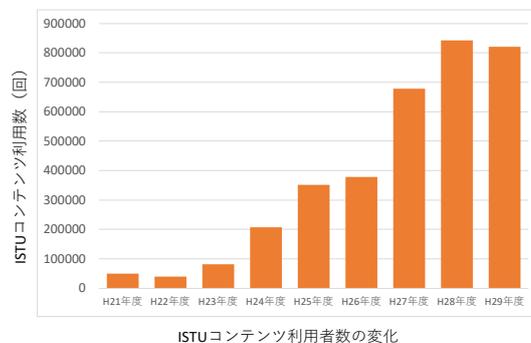


表 利用者別 ISTU コンテンツ利用者数

利用者種別	コンテンツ利用数
後期課程学生（博士）	35690
前期課程学生（修士）	39293
学部学生	549368
教職員	162726
その他	33912

・ISTU は大学院教育のため開設されたが、平成 29 年度導入の 3 代目となる新システム本格稼働に伴い、全学教育の自動収録システム等との連携が行われたことなどもあり、学部・全学教育にも活用が拡大している。また、教職員の研修等、様々な場面で ISTU が活用されるなど、大学全体での活用が広がっている。

4. MOOC の支援 (中期計画 No. 1、No. 36)

・平成 29 年度に開始 2 年目を迎えた「東北大学 MOOC」について、本部局はコンテンツ開発および MOOC の開講・運営を支援した。具体的には、「東北大学サイエンスシリーズ」の第 2 弾「東日本大震災の教訓を活かした実践的防災学（災害科学国際研究所 今村文彦教授グループ）」と、「東北大学で学ぶ高度教養シリーズ」の第 2 弾「男と女の文化史（文学研究科 高橋章則教授グループ）」の 2 講座を新規開発するとともに、平成 28 年度に開発した「解明：オーロラの謎（理学研究科 小原教授）」と「memento mori 一死を想え（文学研究科 鈴木教授）」の 2 講座を再開講し、合わせて 6,000 名以上（平成 30 年開講の男と女の文化史を入れると 9,500 名以上）の受講登録を得た。本部局は「東北大学オープンオンライン教育開発推進センター」によるこれら講座のコンテンツ開発・運用に、企画・運営・評価の支援面、および収録編集機材・スタジオ等の柔軟な活用面などで、全面的に協力している。